

# 第五十一回 参議院議院運営委員会會議録第十八号

昭和四十一年三月三十日(水曜日)  
午前十二時開会

委員の異動

三月二十四日 辞任

補欠選任

三月二十五日 辞任

補欠選任

三月二十五日 辞任

出席者は左のとおり。

委員長

宮崎 正雄君  
田村 賢作君  
土屋 義彦君

小山邦太郎君  
大谷 賢雄君

田中 茂穂君

亀井 光君  
栗原 祐幸君  
鍋島 直紹君

大矢 正君  
柳岡 秋夫君  
渋谷 邦彦君

近藤英一郎君  
園田 清充君  
長谷川 仁君

丸茂 重貞君  
山内 一郎君  
瀬谷 英行君

河野 重宗君  
竹中 恒夫君  
謙三君

事務次長	岸田 実君
委員部長	海保 勇三君
記録部長	小沢 俊郎君
記録部副部長	佐藤 忠雄君
警務部長	福地 和正君
庶務部長	二見 次夫君
管理部長	若江 幾造君
涉外部長	佐藤 吉弘君
荒木外喜三君	

法制局側 法制局长 今枝 常男君

法制局側 法制局长 今枝 常男君

法制局側 法制局长 今枝 常男君

本日の会議に付した案件

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆議院提出)

○国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一  
部改正に関する件

○裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規程の一  
部改正に関する件

○裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規程の一  
部改正に関する件

○職員に対する賄雑費の支給に関する件

○委員長(田中茂穂君) 議院運営委員会を開会いたします。

衆議院から提出されました「国会議員の歳費、  
旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する  
法律案」を議題といたします。

まず、本案の内容につき事務総長の説明を求め  
ます。

○事務総長(宮坂完孝君) 便宜、私から本案の内  
容について御説明申し上げます。  
本法律案は、「国会議員の歳費、旅費及び手当  
等に関する法律」、「国会における各会派に対する  
立法事務費の交付に関する法律」、「国会議員互助  
会法」及び「国会議員の秘書の給料等に関する  
法律」について、所要の改正を行なうとともに、  
「国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審  
査雜費に関する法律」を廃止し、これに伴い「裁判  
官彈劾法」並びに「議院に出頭する証人等の旅費及  
び日当に関する法律」について字句の整理を行な  
おうとするものであります。

以下、そのおもな内容について御説明申し上げ  
ます。  
まず、議員関係について申し上げます。  
第一に、通信交通費の現行月額「十万円」を「十  
五万円」に改めるとともに、新たに国政に関する  
調査研究活動をなすための必要経費として、調査  
研究費月額「十万円」を支給することといたしてお  
ります。

また、「国会閉会中委員会が審査を行う場合の  
委員の審査雜費に関する法律」は、これを廃止し、  
これに伴い、裁判官訴追委員並びに裁判官彈劾裁  
判所裁判員に対する国会閉会中ににおける職務雑費  
の規定及び国会閉会中国会議員が証人として議院  
に出頭した場合の日当に関する規定を削除いたし  
ております。

以上御説明申し上げます。

○委員長(田中茂穂君) 本案に対し御質疑のある  
方は、御発言を願います。

○柳岡秋夫君 私はこの際、特に議員秘書の給与  
について若干の質問と要望をしておきたいと思  
いますが、まあ秘書の仕事と申しますが、その置か  
れている立場からして、秘書の給与が非常に低い  
といふことが再三言われております。特に、秘書  
の給与の中には、通常、民間企業あるいは国家公  
務員等において支給されております扶養手当あ  
るいは通勤費の手当等も支給されておりません。  
あるいは昇給制度もない。こういう中で、毎年毎  
年この法律改正の段階で相当強い要望が出されて  
いるわけでございますが、今回もこの立場から、  
予算折衝の中で、第一秘書あるいは第二秘書、そ  
れぞれの要求があつたと思います。ところが予算  
折衝の段階では、第一秘書については秘書官二号  
俸から三号俸相当といふことで、要求どおり認め  
られたのでござりますけれども、第二秘書の場合  
には、七等級の五号俸相当額を要求したにもかか  
わらず、わずかに一号アップの三号俸相当と、ま  
あこういう結果になつたのでござります。で、こ  
の第一秘書の場合に要求を満たし、第二秘書の場合  
には、要求が通らなかつたということについての  
いきさつについて、あるいはどうしてそうなつた  
のか、まずお伺いしたいと思います。

○委員長(田中茂穂君) それはだれに御質問され  
ます。

次に、議員秘書の関係でござりますが、これ  
は、その給料月額を、現在、秘書官二号俸相当の  
給料を受けている秘書については、秘書官三号俸  
相当額に、また、行政職俸給表(一)の七等級二号俸  
相当額に、それぞれ改めるものであります。  
三号俸相当額に、それぞれ改めるものであります。  
○委員長(田中茂穂君) それはだれに御質問され  
ます。

○柳岡秋夫君 それは大蔵省だね。

ますか。

○政府委員(竹中恒夫君) お尋ねの件でございまするが、これはただいま御審議願つております予算の決定する最終段階におきまして、両院の議運の委員長並びに両院の事務総長の方々に、大蔵省においていたしまして、いろいろと御意見を伺い、あるいは協議いたしましたが、ございます。その節、率直に申しまして、衆議院の側の御意向としては、第一秘書と第二秘書の間に相当の開きがあることのほうが、第一秘書に対する重要性と申しますか、いかんじやないかといふ御意見があり、参議院側からはいや、そ

うではないのか、やはり同じような考え方を持つべきだというような御意見もございましたが、御意見を総合いたしまして、結局、御指摘のような案に決定いたしたわけでございます。これが大まかな経緯でございます。

○柳岡秋夫君 最近、この国会議員の仕事、政務を勉強する立場からいつても、秘書のウエートといふものはますます強くなってきて、いると思うのです。諸外国の例を見ましても、相当な秘書を置くといふ、そういうものが見られますし、また現実に、われわれの場合でも、国会議員によつては相当な秘書を置く、しかも、それは自費で置くといふものが見られるわけでございます。したがつて、私は、少なくともこの現在の段階で二名の秘書というものが認められておるならば、この第一、第二といふような秘書の差別は、この際、早急になくしていく方向をとらなければならぬ、かよろに存じます。いまお聞きいたしますと、いろいろの意見が出たと、まあこういうことでござりますけれども、しかし、秘書という立場からすれば、第一も第二も変わりはないといふように思ひますし、それをかりに認めたとしても、今回この法律改正は非常に第二秘書にとって不适当ではないか、こういうふうに思ひます。最初この第二秘書が置かれたときの第一秘書との給与の関係を見ますと、第一秘書の大体半額が第二秘書

の給与になつていてと思ひます。ところが、今回の改正によりますと、第一秘書は七千五百円のアップでございますけれども、第二秘書はわずかに八百八十円アップ、その差がますます拡大を

する、こういふ状況でございます。これでは、最初に申し上げましたように扶養手当、通勤手当あるいは昇給制度もない、しかも身分的に不安定な秘書の生活を守るという立場からすれば、これは相当考えなきやならない問題ではないかといふ

うに思ひます。

そこで、私はこの際、一つの問題としては、第二秘書も行政職俸給表を準用するのではなくて、秘書官相当額と、秘書官の俸給表を適用する。この二つの問題として検討すべきではないかといふことを、まず一つの問題として検討すべきではないかといふふうに思ひます。まず、この点についての御見解をお伺いします。これはまあ、どなたでもけつこうですけれども。

○委員長(田中茂穂君) これは私から、いまの柳岡君の御要望に対しましてお答えいたいと存じますが、実は私も、三ヵ年ほど引き続き、国会議員の歳費及びに秘書の給与などをつきまして折衝をいたしました過程がござりますので申し上げますが、やはり柳岡君のおっしゃるような、第一秘書と第二秘書との差を縮めろといふ御意見も、よくわかるのでござりますけれども、実際問題といたしまして、第二秘書を設置した当時のいきさつ、それと、第一秘書の担当している仕事を、それから第二秘書の担当している仕事の実態と、いろいろの見合がござりますけれども、実際問題といたしまして、第二秘書を設置した当時のいきさつ、それと、第一秘書の担当している仕事の実態と、それから第二秘書の担当している仕事の実態と、いろいろの見合がござりますけれども、すみやかな機会に——これはまあ私の考えておりますのは、できればひとつ補正予算の段階なり、あるいは人事院勧告がいずれは出されると思いますけれども、そういう段階において、この第二秘書の給与と存じますが、第一秘書と第二秘書の支給額を同一にしろということにつきましては、第二秘書

を設置した当時のいきさつから考えて、これについては、御見解をお聞きしたいと思ひます。

ますか。

第一点の問題につきましては、今後、衆議院の委員長とも相談いたしまして検討をいたし

たいと思います。

それから第二点は、年度内に差を縮めるようになりますが、私は、御見解をお聞きいたしまして、大蔵当局といたしましては、法律改正のようでございますが、これも衆議院の議運の委員長と相談いたしまして、大蔵省とやはり話し合いたさなければなりませんので、その点につきましては今後の問題として、できるだけ御期待に沿うるように努力をいたしたいと、かよろに考えておりますので、御了承賜わりたいと存じます。

それから、その実態がどうだと、うことは、やはり現在のよろしい給与、このことが私はそのような実態をますます強くせしめているんじゃないかと思うのです。同じよろしい給与を与える、さらには高額な給与を与えるということによって、優秀な人も採用できて、そうして国会議員の仕事に助け、國政全般に対し、私は、よりよい結果をもたらすんではないかといふふうに思ひますから、ここで、これはまだだと、こういふことではなしに、第二秘書の今後の給与の扱い方について、いまして、大蔵当局といたしましては、法律改正のものにつきましては、もとより国会において御承認願う問題でございますが、給与そのものにつきましては、御趣旨の点を体しまして、でき得る限り早い機会に、機会をつかまえまして御期待に沿うように努力いたしたい、とつ検討課題として残していただきたいと思ひます。

○政府委員(竹中恒夫君) 柳岡先生の御意見、し

ごく、こもつともな点が多々ございます。したがいまして、大蔵当局といたしましては、法律改正のものにつきましては、もとより国会において御承認願う問題でございますが、給与そのものにつきましては、御趣旨の点を体しまして、でき得る限り早い機会に、機会をつかまえまして御期待に沿うように努力いたしたい、

それが、これより討論に入ります。御発言はございませんか。——別に御発言もなければ、これより採決をいたします。

○委員長(田中茂穂君) ほかに御発言もなけれ

ば、これより討論に入ります。御発言はございませんか。——別に御発言もなければ、これより採決をいたします。

○委員長(田中茂穂君) 本案を原案どおり可決することに賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(田中茂穂君) 全会一致と認めます。

よつて本案は、全会一致をもつて可決すべきものと決定いたしました。

なお、審査報告書の作成につきましては、慣例により委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

○委員長(田中茂穂君) 御異議ないと認め、さよ

う決定いたしました。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(田中茂穂君) 私からお答えいたしま

す。第一点の問題につきましては、今後、衆議院の議運の委員長とも相談いたしまして検討をいたしたいと思います。

それから第二点は、年度内に差を縮めるようになりますが、私は、御見解をお聞きいたしまして、大蔵省とやはり衆議院の議運の委員長と相談いたしまして、大蔵省とやはり話し合いたさなければなりませんので、その点につきましては今後の問題として、できるだけ御期待に沿うように努力をいたしたいと、かよろに考えておりますので、御了承賜わりたいと存じます。

そこで、私はこの際、一つの問題としては、第二秘書も行政職俸給表を準用するのではなくて、秘書官相当額と、秘書官の俸給表を適用する。この二つの問題として検討すべきではないかといふふうに思ひます。まず、この点についての御見解をお伺いします。これはまあ、どなたでもけつこうですけれども。

○委員長(田中茂穂君) これは私から、いまの柳岡君の御要望に対しましてお答えいたいと存じますが、実は私も、三ヵ年ほど引き続き、国会議員の仕事に助けて、國政全般に対し、私は、よりよい結果をもたらすんではないかといふふうに思ひますから、やはり現在のよろしい給与を与える、さらには高額な給与を与えるということによって、優秀な人も採用できて、そうして国会議員の仕事に助け、國政全般に対し、私は、よりよい結果をもたらすんではないかといふふうに思ひますから、ここで、これはまだだと、こういふことではなしに、第二秘書の今後の給与の扱い方について、いまして、大蔵当局といたしましては、法律改正のものにつきましては、もとより国会において御承認願う問題でございますが、給与そのものにつきましては、御趣旨の点を体しまして、でき得る限り早い機会に、機会をつかまえまして御期待に沿うように努力いたしたい、

それが、これより討論に入ります。御発言はございませんか。——別に御発言もなければ、これより採決をいたします。

○委員長(田中茂穂君) ほかに御発言もなけれ

ば、これより討論に入ります。御発言はございませんか。——別に御発言もなければ、これより採決をいたします。

○委員長(田中茂穂君) 本案を原案どおり可決することに賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(田中茂穂君) 全会一致と認めます。

よつて本案は、全会一致をもつて可決すべきものと決定いたしました。

なお、審査報告書の作成につきましては、慣例により委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

○委員長(田中茂穂君) 御異議ないと認め、さよ

う決定いたしました。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(田中茂穂君) 次に、国會議員の歳費、

旅費及び手当等支給規程、裁判官彈劾裁判所裁判員旅費及び職務雜費支給規程、並びに、裁判官訴追委員旅費及び職務雜費支給規程の各一部改正に関する件を議題といたします。

○事務総長(宮坂完孝君) まず、国會議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部を改正する規程について、その内容を御説明申し上げます。

第一は、調査研究費を歳費とともに毎月十日に、また、通信交通費は通常毎月末日に支給すること。

第二に、応召、帰郷並びに派遣旅費の現行日額「三千三百円」を「四千五百円」に改めること。

第三に、滞在雜費を廃止し、その規定を削除すること。

以上が、そのおもな内容でございますが、そのほか、本改正に伴う必要な条文の整理を行なうとするものであります。

次に、裁判官彈劾裁判所裁判員旅費及び職務雜費支給規程の一部を改正する規程案並びに裁判官訴追委員旅費及び職務雜費支給規程の一部を改正する規程案について申し上げますと、これは裁判官彈劾法に規定する裁判官彈劾裁判所裁判員及び裁判官訴追委員に対する国会閉会中における職務雜費を廃止することに伴い、必要な条文の整理を行なうとするものであります。

○委員長(田中茂穂君) 本件につきましては、たゞいま説明のとおり決定することに御異議ございませんか。

○委員長(田中茂穂君) 御異議ないと認め、さよなら決定いたしました。

午後零時十八分散会

### 〔参考〕

国會議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部を改正する規程案

国會議員の歳費、旅費及び手当等支給規程(昭和二十二年七月十一日両院議長協議決定)の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「第十条の二」を「第十条」に改め、同条第二項及び第三項を削る。

裁判官彈劾裁判所裁判員旅費及び職務雜費支給規程(昭和二十七年七月九日両院議長協議決定)の一部を次のように改正する。  
第一条第一項中「第十条の二」を「第十条」に改め、同条第二項及び第三項を削る。

第二条中「第一項」を削る。

この規程は、昭和四十一年四月一日から施行する。

### 附則

この規程は、昭和四十一年四月一日から施行する。

事務総長の報告を求めます。

○事務総長(宮坂完孝君) 国会職員に対しましては、国会職員の給与等に関する規程第十三条によりまして、議長が議院運営委員会にはかつて賄雑費を支給することができるようになっております。

これは例年、年度末に一回支給いたしております。して、本年度におきましても、予算額の三百八十万円の範囲内において、従前の例にならいまして支給いたしたいと存ずるわけであります。

なお、国会図書館、裁判官彈劾裁判所及び裁判官訴追委員会の各事務局の職員に対しましても賄雑費を支給いたしたいと存じますので、あわせて御承認をお願い申し上げる次第であります。

○委員長(田中茂穂君) 本件につきましては、たゞいま説明のとおり、これを承認することに御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

本日はこれにて散会いたします。

○委員長(田中茂穂君) 御異議ないと認め、さよなら決定いたしました。

午後零時十八分散会

第十一條の次に次の二条を加える。

第十二条の二 通信交通費は、毎月末日に支給する。ただし、その日が日曜日に当たるとときは、その前日に支給する。

第二条及び第三条の規定は、通信交通費についてこれを準用する。

第十二条中「第十二条」を「前条」に改める。

裁判官訴追委員旅費及び職務雜費支給規程(昭和三十七年三月三十一日両院議長協議決定)の一部を次のようにより改正する。

第一条を削り、第二条を第一条とする。

第三条中「訴追委員」を「裁判官訴追委員」に改め、同条を第二条とする。

### 附則

この規程は、昭和四十一年四月一日から施行する。

裁判官訴追委員旅費及び職務雜費支給規程(昭和三十七年三月三十一日両院議長協議決定)

第一条 裁判官訴追委員(以下「訴追委員」といふ)及びその職務を行なうため、裁判官訴追委員会に出席したときは、その日数に応じて日額四千五百円の定額によつて職務雜費を受けれる。

前項の職務雜費は、国会閉会中委員会が審査を行なう場合の委員の審査雜費に関する法律(昭和三十二年法律第百二十九号)の規定による審査雜費を受ける場合においては、受けれることができない。

第二条 裁判官訴追委員会の委員長は、国会の開会中日額千五百円の定額によつて職務雜費を受ける。ただし、予算經理上の必要があるときは、両議院の議長が協議してこれを減額支給することができる。

前項の職務雜費は、国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律(昭和二十二年法律第百三十号)第八条の二の規定による議会雜費を受けれる場合においては、受けれることができない。

第三条 裁判官彈劾法(昭和二十二年法律第百三十七条)第十二条の二の規定によつて支給する訴追委員の派遣旅費については、国會議員の歳費、旅費及び手当等支給規程(昭和二十二年七月十一日両院議長協議決定)第四条から第七条までの規定を準用する。

裁判官訴追委員旅費及び職務雜費支給規程(昭和三十七年三月三十一日両院議長協議決定)の一部を改正する規程案

裁判官彈劾裁判所裁判員旅費及び職務雜費支給規程の一部を改正する規程案要綱

裁判官彈劾法第十六条第九項に規定する当裁判所裁判員及び予備費に対する閉会中の職務雜費が廃止されたので、同支給規程を整理すること。

第一条から第三条まで中「通信交通費」を「調査研究費」に改める。

第四条第一項中「三千三百円」を「四千五百円」に、「議院を距る二千五百円以内の地」を「東京都の区の区域内」に改める。

第十条を削り、第十条の二を第十条とする。

第十一条第一項中「滞在雜費及び」を削り、「同月二十五日及び前日」の下に「以下次条第一項において同じ。」を加え、同条第二項中「滞在雜費及び」を削る。

○委員長(田中茂穂君) 次に、職員に対する賄雑費の支給に関する件を議題といたします。

○委員長(田中茂穂君) まず、国會議員の歳費、

旅費及び手当等支給規程、裁判官彈劾裁判所裁判員旅費及び職務雜費支給規程、並びに、裁判官訴追委員旅費及び職務雜費支給規程の各一部改正に関する件を議題といたします。

○事務総長(宮坂完孝君) まず、国會議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部を改正する規程について、その内容を御説明申し上げます。

第一は、調査研究費を歳費とともに毎月十日に、また、通信交通費は通常毎月末日に支給すること。

第二に、応召、帰郷並びに派遣旅費の現行日額「三千三百円」を「四千五百円」に改めること。

第三に、滞在雜費を廃止し、その規定を削除すること。

以上が、そのおもな内容でございますが、そのほか、本改正に伴う必要な条文の整理を行なうとするものであります。

次に、裁判官彈劾裁判所裁判員旅費及び職務雜費支給規程の一部を改正する規程案並びに裁判官訴追委員旅費及び職務雜費支給規程の一部を改正する規程案について申し上げますと、これは裁判官彈劾法に規定する裁判官彈劾裁判所裁判員及び裁判官訴追委員に対する国会閉会中における職務雜費を廃止することに伴い、必要な条文の整理を行なうとするものであります。

○委員長(田中茂穂君) 本件につきましては、たゞいま説明のとおり決定することに御異議ございませんか。

○委員長(田中茂穂君) 御異議ないと認め、さよなら決定いたしました。

以上御説明申し上げます。

○委員長(田中茂穂君) 本件につきましては、たゞいま説明のとおり決定することに御異議ございませんか。

○委員長(田中茂穂君) 御異議ないと認め、さよなら決定いたしました。

## 附 則

この規程は、昭和三十七年四月一日から施行する。

附 則(昭和三十八年三月三十日)

この規程は、昭和三十八年四月一日から施行する。

三月二十九日本委員会に左の案件を付託された。  
(予備審査のための付託は三月二十五日)

一、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

二、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

三、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

四、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

五、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

六、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

七、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

八、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

九、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十一、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十二、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十三、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十四、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十五、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十六、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十七、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

十八、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆)

び同条第二項前段中「期日」を「基準日」に改め  
る。

第十一条の三中「六月一日から六月十四日ま  
での間又は十二月一日から十二月十四日ま  
での間」を「五月十六日から五月三十日までの間又  
は十一月十六日から十一月三十日までの間」に、  
「六月十五日又は十二月十五日にそれぞれ」を  
「それぞれ六月一日又は十二月一日まで引き続  
き」に改める。

第十一条の四中「六月十六日から十一月三十  
日までの間又は十二月十六日から五月三十  
日までの間」を「六月二日から十一月十五日まで  
の間又は十一月二日から翌年五月十五日までの  
間」に、「六月十六日又は十二月十六日からそ  
れぞれ」を「それぞれ六月二日又は十一月二日か  
ら」に改める。

〔国会における各会派に対する立法事務費の交  
付に関する法律の一部改正〕

第五条中「三月一日から三月十四日までの間、  
六月一日から六月十四日までの間又は十一月一  
日から十二月十四日までの間」を「二月十六日か  
ら二月末日までの間、五月十六日から五月三十  
日までの間又は十一月十六日から十一月三十  
日までの間」に、「三月十五日、六月十五日又は  
十二月十五日にそれぞれ」を「それぞれ三月一  
日、六月一日又は十二月一日まで引き続き」に  
改める。

第五条中「三月一日から十一月三十日までの間又  
は十二月一日から十一月十五日までの間」を「六月二日  
から十一月十五日までの間」に、「三月十五日、六月十五日又は  
十二月十五日にそれぞれ」を「それぞれ六月二日又は十二月二日か  
ら」に改める。

第三条 国会議員の秘書の給料等に関する法律  
(昭和三十二年法律第二百一十八号)の一部を次の  
ようにより改める。

〔国会議員の秘書の給料等に関する法律の一部  
改正〕

第三条 国会議員の秘書の給料等に関する法律  
(昭和三十二年法律第二百一十八号)の一部を次の  
ようにより改める。

曜日に当たるときは、三月十四日。以下その日  
について規定している場合について同じ。六  
月十五日及び十二月一日(以下この条においてこれら  
の日を「基準日」という。)を「三月一日、六月  
一日及び十二月一日(以下この条においてこれら  
の日を「基準日」という。)に改め、同項後段及び同条  
第二項前段中「期日」を「基準日」に改める。

第六条 第二項の二中「百分の百七十分の七十」を「百分  
の百七十九」を「百分の二百十六」に改める。

第十九条の二中「百分の百七十分の七十」を「百分  
の百六十六」に改める。

附 則(昭和四十一年四月一日から施行する  
法律の一部改正)

この法律は、昭和四十一年四月一日から施行する  
法律に付記する。

第五条 国会議員が審査を行う場合の委員の  
審査費に関する法律(昭和三十二年法律第二百  
四十九号)は、廃止する。

第六条 第二号中「六月以内」とあるのは「五箇月十  
七日以内」と、同条第二項第一号及び第二号中  
「六月」とあるのは「五箇月十七日」と、同項第二  
号及び第三号中「三月」とあるのは「二箇月十七  
日」とする。

第七条 第三条の規定による改正後の国会議員の秘書  
の給料等に関する法律第四条の規定の昭和四十  
二年三月一日における適用については、同条第  
二項第一号「十二月以内」とあるのは「十一箇月  
十七日以内」と、同条第二項第一号及び第二号  
中「六月」とあるのは「五箇月十六日」と、同項第二  
号及び第三号中「三月」とあるのは「二箇月十  
七日」とする。

第八条 第三条の規定による改正後の国会議員の秘書  
の給料等に関する法律第四条の規定の昭和四十  
二年三月一日における適用については、同条第  
二項第一号「十二月以内」とあるのは「十一箇月  
十七日以内」と、同条第二項第一号及び第二号  
中「六月」とあるのは「五箇月十六日」と、同項第二  
号及び第三号中「三月」とあるのは「二箇月十  
七日」とする。

第九条 第五条第十一項中「前項の職務難費の外」を  
削り、同条第十項を削る。

第十条 第十六条第十項中「前項の職務難費の外」を  
削り、同条第九項を削る。

第十二条 議院に提出する証人等の旅費及び日当に關す  
る法律(昭和三十二年法律第八十一号)の一部を  
次のように改めて行う。

第一条 大蔵省印刷局中「、これを支給しない」を  
「旅費及び日当を、国会議員に支給しない」に改める。

第二条 第四条第三項を削る。

第三条 本款施行に要する経費は、七億四千三百二十四  
万円である。

第四条 第四条第一項前段中「三月十五日(その日が日  
曜日)」を「基準日」に改め、同項後段及び同条  
第二項前段中「期日」を「基準日」に改める。

第五条 国会議員互助金法(昭和三十三年法律  
第七十号)の一部を次のように改めて行う。

第六条 第十九条第二項第三号中「百分の百二十八」を